

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com 号外

2020年3月15日
 日本共産党
 新潟市議会議員団
 電話 025-226-3450
 FAX 025-223-7748

新型コロナウイルス感染症対策

—市長と教育長に申し入れ—



副市長への申し入れ 副市長（右奥）と保健衛生部長（右手前）

3月6日、日本共産党新潟市議会議員団は感染予防対策や医療・経済対策、一律休校への対応などについて、市長と教育長に対し緊急申し入れを行いました。

2月29日に市内ではじめての新型コロナウイルス感染者が確認され、3月9日には市内7人目になる感染者が発生しています。この間、市議団は医療・経済関係団体、学童保育や教育関係者、保護者、高齢者・障がい者施設関係者などから実態を聞き取っています。学校の休校は児童や保護者に大きな影響を及ぼし、イベントの中止、



教育長への申し入れ
 教育長（左）

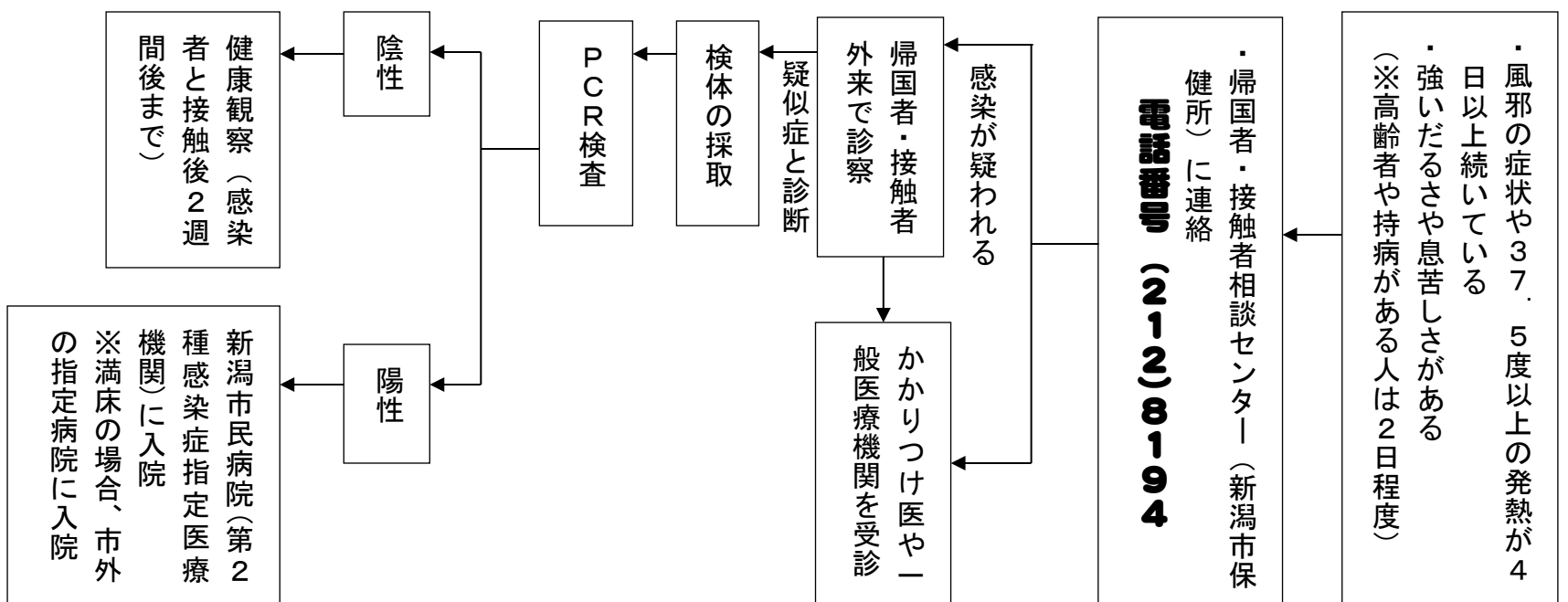
外出の自粛などが進む中、多くの業種が営業不振に陥る事態が広がっています。

市長に代わり申し入れを受け取った高橋建造副市長は、「感染防止に対応しつつ、影響を最小限にしておくことも心がける」と答弁しました。また、前田秀子教育長は、「学校の子ども預かりは、今後要望も多くなると思われ、柔軟に対応する」と答弁しました。

今後も引き続き市民のみなさんの要望や影響調査をもとに、申し入れを行っていきます。

（申し入れの内容は2面に掲載）

新型コロナウイルス感染が疑われる場合の相談や受診の流れ（市保健衛生部の資料）



新型コロナウイルス感染症に係る申入れ

【中原八一市長】

- 1、感染が疑われる場合の相談窓口や、相談・受診の流れがよくわかるような広報発行など、市民への周知を徹底すること。
- 2、帰国者・接触者相談センターの相談者がきちんと受診できるようにすること。
- 3、検査機器の拡充とともに、検査人員を増やすこと。
- 4、感染症指定医療機関以外の一般病院にも、必要に応じてゴーグル・防護服を供給すること。
- 5、医療機関や高齢者・障がい者施設等にマスクと消毒液を市独自で確保し、供給すること。
- 6、国の雇用調整助成金などの新たな制度の周知を図るとともに、個人事業主やフリーランス等への休業補償を国・県に求めると同時に、市独自でも検討すること。
- 7、中小企業者向けの制度融資は無利子とし、迅速に対応すること。
- 8、売り上げ減少により税金等の納付が困難になっている場合もあることから、消費税・所得税等の納付期限を延長する措置をとるよう国に求めること。
- 9、高齢者、障がい者通所サービス事業所等の利用者が、不安から利用を控える傾向が出てきており、今後の事業収入減に対応する支援策を検討すること。
- 10、放課後児童クラブの利用者の支援員の増員をはじめ、安全対策、学校との連携など十分な対応を行うこと。

【前田秀子教育長】

- 1、「市内小中学校一律休校」について、現場の教職員や保護者などの意見を聞く協議会の場を設け、休みの期間を含めて教育委員会として自主的な判断をするよう求める。
- 2、学校での子どもの預かりは、可能な限り認めること。
- 3、就学援助制度の認定を受けている児童生徒の給食費は休校中でも支給すること。
- 4、各自治体で対応が異なったこともあり、全国学力テストの中止を国に求めること。

新型コロナウイルス感染症の 拡大に影響を受けている市民からの声

- 法事・結婚式などがキャンセルが相次いで、仕入れたものの支払いができない（花屋、氷屋、八百屋）
- 鮮魚の注文が全く入らず商売が成り立たない（鮮魚店）
- 中国製の材料などが入らず、仕事が進まない（建設業）
- 個人事業主にも営業補償をすべき（業者）
- 学校の子どもの預かりがあるのに休校とは、矛盾している（教職員）
- 病院ではマスクやPCR検査時に使う特殊な防護具の確保に悩んでいる（医療機関）
- 学校休校で保護者である看護師が休業を余儀なくされて、現場のスタッフ確保が大変な状況（医療関係者）
- 高齢者施設のマスク・消毒液がなくなってきて不安
- 通所サービス施設で、利用者が不安から通所を控える人が増えてきて、事業収入減になるのではと心配（高齢者・障がい者施設職員）
- 職場では時短にしてもらったが、その間子どもが一人で家にいなければならず不安（小1、年長児の母親）

新型コロナ対策に関する みなさんのご要望をお寄せください!

市内での新型コロナウイルス感染者発生を受けて、党市議団内に緊急に『新型コロナウイルス対策本部』を設置しました。

今後、市民の皆さんから寄せられたご要望や様々な団体などからの聞き取りをもとに、市に対して働きかけを行います。みなさんのご要望をお寄せください。

日本共産党新潟市議団

TEL : 025-226-3450 FAX : 025-223-7748

E-mail : jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

対策本部体制

責任者：渡辺 有子（市議団長）
事務局長：風間ルミ子
事務局次長：野本 孝子（市議団事務局長）
対策本部員：五十嵐完二 飯塚孝子
倉茂政樹 平あや子